

えべつ

市議会だより

平成17年5月1日発行

No.81

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



今年はじめてのお散歩 ～車に気をつけて～

新年度一般会計予算
380億9千900万円に

主な内容

- ◇第1回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～6
- ◇予算特別委員会等…………… 7～8

平成17年 第1回 定例会

条 例

◎農業委員会委員の定数条例の一部改正

農家戸数の減少による地域状況を踏まえ、農業委員の活動形態に配慮しながら、選挙による委員定数を18名から15名に改めます。

農業委員による地区担当制を強化することで地域課題を克服するなど活動の効率化を図るものです。

◎職員の給与に関する条例の一部改正

職員に対する寒冷地手当の支給額を国家公務員に準じて、灯油加算額を廃止するなど、3か年の経過措置を設け、段階的に引き下げるものです。

また、これまでの一括支給を11月から翌年3月までの月割りにする支給に改めます。

◎人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定

地方公務員法の一部が改正され、地方公共団体の人事行政の公正性や透明性を確保するため、職員の任用、給与及び勤務条件などを公表することが義務付けされたことに伴い、当市の具体的な公表の時

期や内容、方法などを定めるものです。

これまでも国の指針に基づき職員給与や定員の状況、採用試験の結果を公表していましたが、新たに職員の勤務時間、勤務条件や分限及び懲戒処分等の状況、服務及び職員研修等の状況、職員の福祉及び利益保護の状況等についても市広報やインターネットを通じて公表することになります。



◎普通河川管理条例・準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正

北海道の条例である河川法施行条例の河川占用料金が見直されたことに伴い、これに

準じて、市が管理する河川の流水占用料や土地占用料などを引き上げるものです。

◎市税条例の一部改正

登記の申請手続や申請情報の電子化を目的として、不動産登記法が改正されたことに伴い、関係する条項や語句の整理をしたものです。

◎手数料条例・特別工業地区建築条例の一部改正

建築物の安全性と市街地の防災機能の確保等を図るため、建築基準法が一部改正されたことに伴い、条例の引用条項の繰下げと追加を行い、用語について改正するものです。

◎文化財保護条例の一部改正

文化財保護法の一部が改正され、地域における人々の生活や風土により形成された文化的景観が新たに文化財として保護の対象になったことから、関係する条項を改正するものです。

人事・一般議案

◎人権擁護委員候補者の推薦

伊藤公子氏(3条5丁目3番地の2)の推薦を可と答申。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

佐藤允氏(弥生町11番地の16)の新任に同意。

◎市道路線の認定及び変更

道路整備事業に伴う路線の再編や開発行為、造成などにより、新たに5路線を認定、4路線を変更した結果、市道総数は2千352路線、総延長は823・438kmとなりました。

予 算

◎平成17年度各会計予算

一般会計のほか、4特別会計と3企業会計予算が可決されました。審査経過等については7・8ページをご覧ください。

◎一般会計補正予算

16年度決算見込みに基づく基金の積立て、除排雪経費の追加など事業の執行見込み、その他緊急を要するものへの措置などにより、2億1千626万4千円を増額補正し、予算総額は41億603万2千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

老人保健に係る医療費抛
金及び事務費抛出金の確定、
高額医療費共同事業医療費抛
出金の決算見込みに伴い、64
万6千円を増額補正し、予算
総額は99億6万7千円になり
ました。

◎老人保健特別会計補正予算
受診件数の増加や入院及び
調剤に係る医療費の増加など
に伴い、4億3千468万円を増
額補正し、予算総額は14億8
千139万4千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算
電算システム経費の一般会
計による一元管理に伴う介護
保険事務電算処理経費及び介
護サービス給付費の減額によ
り、4千310万6千円を減額補
正し、予算総額は51億2千
949万3千円になりました。

◎基本財産基金運用特別会計
補正予算
土地貸付け等に伴う繰出金
の増額により166万円を追加し、
予算総額は2億6千396万円に
なりました。

◎水道事業・下水道事業各会
計補正予算
事業費の確定や決算見込み
などにより、水道事業は総額

で439万1千円を減額し、下水
道事業は総額で4千752万円を
減額しました。

◎病院事業会計補正予算
給与費総体の決算見込みや
材料費の節減等により、総額
で1億9千751万7千円を減額
しました。



レクリエーション(デイサービス)

報 告

◎土地開発公社、江別振興公
社、在宅福祉サービス公社、
水道サービス公社、スポー
ツ振興財団の事業計画に関
する書類
市が出資している公社や財
団の新年度事業計画が報告さ
れました。

陳 情

■不採択となった陳情
◎現在政府・与党が検討して
いる、教育基本法の「改正」
ではなく、現行教育基本法
に基づく施策の推進を求め
る意見書を、政府等に求め
ることについて
江別子どもと教育を考える
会
代表委員 井上昌保氏

意 見 書

次の意見書を国に提出しま
した。
◎発達障がい児(者)に対する
支援促進を求める意見書
自閉症、学習障がい、注意
欠陥・多動性障がい、アスペ
ルガー症候群などの発達障が
いは低年齢で現れることが多
く、その対応が急務となつて
います。
発達障害者支援法が16年12
月に制定され、国及び地方公
共団体の責務として、発達障
がいの早期発見や発達支援等
の措置を講じることなどが示
されました。
幼児期から学齢期、就労ま
で一貫したきめ細かな支援が

必要であり、教育・福祉・保
健・就労等の関係機関の連携
や市区町村の役割が極めて重
要であることから、所要の財
源措置を講じることや乳幼児
健診の充実と新たな児童健診
制度の確立などを国に要望し
ました。

◎所得税などの定率減税縮
減・廃止の見直しを求める
意見書

定率減税は、1999年に
小渕内閣の景気対策の柱とし
て導入されたものですが、第
162通常国会において、200
6年から2分の1に縮減させ
る所得税の一部改正などの
法律案が可決成立しました。
政府税制調査会の答申では、
最終的には廃止すべきとされ、
将来的に完全廃止となると、
影響の大きい中低所得世帯で
は、所得税・住民税の税額が
2倍強も上乘せされ、大きな
負担増となるものです。
定率減税廃止の理由に、導
入当時と比べて経済が好転し
たことを掲げていますが、景
気動向は全国的に不透明で、
とりわけ北海道は、景気回復
の実感には程遠く、税控除の
一部廃止、年金保険料の引上
げなど国民の負担増が続いて
いる中、生活不安と景気回復

議会の動き

に一層水を差すことになるた
め、税制の在り方については、
国民生活と経済再建に配慮し、
定率減税の縮減・廃止につい
て見直されるよう国に要望し
ました。

〔2月〕

- 7日 総務文教常任委員会
- 14日 駅周辺再開発調査特
別委員会

- 18日 環境経済常任委員会
- 建設常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 厚生常任委員会

- 24日 議会運営委員会

〔3月〕

- 2日、28日 第1回定例会
- 2日 予算特別委員会
- 4日 総務文教常任委員会
- 7日 予算特別委員会
- 8日 総務文教常任委員会
- 9日 議会運営委員会

- 14日、17日 予算特別委員会
- 18日 建設常任委員会
- 22・23日 予算特別委員会

- 25日 環境経済常任委員会
- 28日 議会運営委員会

〔4月〕

- 18日 議会編集委員会
- 21日 厚生常任委員会
- 環境経済常任委員会

- 22日 建設常任委員会
- 25日 総務文教常任委員会

一般質問

3月9・10日

質問の一部を分野別に要約してお知らせいたします。

【質問者】

- ◇齊藤佐知子 議員 (公明党)
- ◇岡村 繁美 議員 (環境・平和の会)
- ◇星 秀雄 議員 (明政会)
- ◇矢澤 睦子 議員 (民主の会)
- ◇伊藤 豪 議員 (自由市民政策会議)
- ◇吉本 和子 議員 (日本共産党議員団)
- ◇山本由美子 議員 (明政会)
- ◇宮川 正子 議員 (公明党)

(抽選による質問順)

江別駅前の活性化

Q 旧国鉄清算事業団跡地を今後どのように活用しようとする考えか。

A 民間再開発事業での再構築に取り組んできたが、多くの課題を抱え、具体的な整備計画策定には至っていない。今後、用途地域を現行の準工業地域から商業地域へ変更し、容積率を20%から40%へ引上げの検討を進め、民間サイドでの事業化の幅を広げるため、敷地条件等の整備に取り組んでいきたい。

引き続き、地域住民と十分議論を重ねるとともに、当面は暫定的な市民活用を進めていく。

江別駅前の再開発計画

Q 大手企業が15階建てのシルバーマンションを中心とする



る開発計画を提案しているが、どう考えているか。

A 旧国鉄清算事業団跡地の大規模な再開発事業化提案は、地元の有限会社みらいに對してのものであり、具体的な事業費負担などが示されないため、参画の判断がつかない状況であったとのことである。市としても対応についての判断が難しい状況である。

観光行政

シルバーマンションが適さないとは考えていないが、施設の機能的な組合せを十分考えて慎重に対応したい。
また、容積率の緩和等による土地の高度利用を図るため、17年度中の用途地域の変更を目指していきたい。

Q 市民の協力によりプロジェクトチームを立ち上げ、原始林の多くの資源を生かした観光を推進してはどうか。

A 観光振興基本計画において、原始林エリアは自然環境の豊かな緑のネットワークとしての観光拠点と位置付けている。

これからの観光振興は、自然・歴史・文化などの地域固有の資源を生かすことを目的としており、農村景観・農産資源の活用を図る展開が考えられる。

地域住民をはじめ、観光協会やNPOなど観光関係団体での議論を深めていきたいと考えている。

歴史的建物の活用

Q 旧ヒダれんが工場跡の活用を市民参加や民間の知恵と



資本で進めてはどうか。
A 現在、一部を江別グレンシャムアンテナショップとして活用しているが、これ以外の部分の活用は建築基準法や消防法上から大規模な改修が必要になる。

市内企業から活用したいとの提案や意見があり、アンテナショップを運営しているNPO法人やきもの21と連携を図りながら検討している。

これらの提案等は、産業振興策とも合致し、文化施設としての利用も含まれており、民間活力の活用を踏まえて引き続き検討していきたい。

自然エネルギー

Q 風が強い地域特性を生かし、風力エネルギーの普及を目指すべきではないか。

A 現在、環境クリーンセンターに小規模ではあるが風力と太陽光の複合型発電設備2基を設置し、プラント模型の表示灯などの電源として使用している。

風力発電はコストを回収するの長期間を要するが、早急な温暖化対策が叫ばれていることから、小規模であっても公共施設の電力の一部を賄うことや環境学習での活用などについて検討していきたい。

青少年の健全育成

Q 東野幌地域に開店を予定しているゲームセンターに、地域の一員として青少年の健全育成を担う役割を求めるときでは。

A 開店時には多くの青少年の来店が予想されることから、店舗内及び周辺の見回りなど事故・非行防止に向けた監視体制の要請を行おうと考えており、市が設置している少年指導センターとしても巡回指導を徹底していきたい。

店舗設置者に対して情報交換ができるよう働き掛けていくとともに、地域の協力による健全育成や非行防止活動に理解と協力をいただけるよう進めていきたい。

子供の安全対策

Q 子供を犯罪から守るため、公用車に子ども110番のステッカーを張って安全対策を講じてはどうか。

A 公用車のステッカー張りは防犯意識の高揚や犯罪等の抑止効果など、子供たちの安全確保に有効な手段と考えており、17年度から実施していきたい。

学校の安全対策は、地域に開かれた学校づくりを進める



中で子供たちを守っていくことが基本であり、学校、PTA、地域あるいは警察との連携強化を図りながら、地域全体が犯罪等の抑止力となるような取り組みを進めていきたい。

スクール・セクハラ

Q 教職員による児童生徒へのセクハラを防止するためのマニュアルを作成してはどうか。

A 児童生徒に対するセクハラは、学校への信頼を大きく損なうものであり、教職員には高い職業倫理が求められる。現在、独自のマニュアルは

作成していないが、北海道教育委員会が示したセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する指針を参考として各学校を指導している。

しかし、依然として全国的に教職員の信用失墜行為が後を絶たない状況であることから、今後、防止マニュアルを作成し指導していきたい。

学校図書室

Q 地域ボランティアと一体となった取り組みや環境整備など、学校図書室の充実を図

れないか。

A 学校からは蔵書数が少ないことが一番困っているとの意見があり、学級数等を基に定められている標準冊数に対する蔵書率を、13年度の48・8%から15年度末では53・6%に引き上げを行っており、17年度までにおおむね60%にすることを最重点に計画してきている。

小学校13校では、PTAや地域ボランティアの協力を得ながら読み聞かせが行われているが、ボランティアの活動や図書室の環境整備に各学校でばらつきがあることから、少し時間をいただきながら読書の環境がより前進するよう

に努めていきたい。

安心できる学校

Q 事件・事故防止のため、高齢者が学校の周囲をウォーキングしながら監視する取り組みができないか。

A 既に一部の地域の学校では、保護者やPTAが連携して学校や公園の巡回を行うなどの防犯対策を行っているが、学校を拠点として、市内どこでも地域の子供は地域で守る取り組みの輪を広げていきたいと考えており、全市的な安全対策の指導や支援についてPTAや地域、警察と協議しながら進めていきたい。



学力向上

Q 子供の学力低下が問題となっているが、学力向上についての方針と対策は。

A 14年度から3か年計画で、国の緊急雇用対策を活用した学力向上支援事業を実施し、延べ42名の非常勤講師を習熟度別学習やチーム・ティーチング等の補助教員として各学校に派遣して学力向上を図っている。

また、16年度には北海道教育委員会から37名の定数外教員を確保し、よりきめ細かな授業を実施している。

今後とも、より多くの定数外教員の配置を要望するほか、市内在住の大学生、元教員、教員免許資格者など、広く人材を募って市民ぐるみで学力向上を図っていく仕組みづくりを考えていきたい。

介護保険施設

Q 介護サービスが必要なきにすぐに入れる施設の開設・増設の期待が高まっているが、今後の整備見通しは。

A 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の整備は、6市1町3



村による札幌圏高齢者保健福祉圏域連絡協議会において、圏域内の高齢者数や整備済みの施設数などを勘案して調整してきている。

市内では介護老人保健施設100ベッドが18年度に開設予定であるが、その後の整備は現状と将来の見通しを踏まえ、札幌圏での調整も含め慎重に対応していきたい。

受領委任払い制度

Q 介護保険を利用した住宅改修や福祉用具を購入する際の負担軽減のために、受領委任払い制度を導入できないか。

A 住宅改修や福祉用具の購入は、サービスを取り扱う事



休日保育事業

業者が多種多様なことや介護保険事業所の指定は不要とされていることから、適正な事業運営のために、あえて利用者がいったん全額を支払う償還払いの方法をとっている。負担が過重であるとの利用者の意見は特に聞いていないが、今後、利用者の増加が見込まれることから、利用者の意向を把握しながら第3期介護保険事業計画において検討していきたい。

Q 次世代育成支援行動計画では、休日保育事業を1か所、新規に開設することを目標としているが状況はどうか。

A 少子・核家族化の進展及

窓口の整備

び生活様式の変化などにより子供や家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、16年度に次世代育成支援行動計画を策定した。計画において、保育サービスの充実のため、休日保育の新設に努めるとしており、保護者等の意向を踏まえ、保育園の改築と合わせて導入するなど実現に向けて努力していきたい。

Q 年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの視点で庁舎窓口を整備できないか。

A ユニバーサルデザインの思想は、人が輝く共生のまちという将来都市像の実現に向けたまちづくりの指針になるものと認識している。施設の改善を直ちに行うことは困難だが、改修などの機会には極力配慮し、筆談・代筆希望者申出表示板の増設やベビーキャッチャーの設置など、できるものから整備していくとともに、事務事業の執行に当たっては、ユニバーサルデザインの理念を意識しながら進めていきたい。

市営住宅の家賃

Q 税制改正の影響により、市営住宅に住む高齢者の家賃に影響はないのか。

A 国の税制改正に伴い、公営住宅の家賃算定や減免制度の基礎額算出における公的年金などの控除が減額となり、さらに高齢者控除が18年度から段階的に減額され20年度に廃止される。翌年度の家賃は10月に決定していることから、現時点で所得状況の把握は困難であり正確な影響を示すことはできないが、補てんについては国や道の動き、ほかの政策との関連など十分な検討が必要と考えている。



予算特別委員会

一般会計ほか各会計の新年
度予算案と職員の給与に関す
る条例の一部改正など関連す
る議案合計12件は、定例会初
日に12名で構成された予算特
別委員会に付託され、8日間
にわたり審査が行われました。

本会議では、一般会計、国
民健康保険特別会計、介護保
険特別会計と水道事業会計は
賛成多数で、残る老人保健特
別会計、基本財産基金運用特
別会計、下水道事業会計と病
院事業会計は全員一致で、い
ずれも原案のとおり可決され
ました。

予算特別委員会の審査では、
各部署に対して72項目にわた
る質疑を交わし、最終的に次
の2項目について理事者に対
して総括質疑を行っています
ので、その概要等をお知らせ
します。

問① 市立病院の経営健全化に対
する決意について

答 外部コンサルタントに
よる経営診断結果が出たが、
これを踏まえた課題の解決と
経営健全化に向けての決意を
伺う。

問 経営診断報告において、
経営理念や基本方針が各部門
に浸透していないとの指摘が
あり、自立した経営体質のた
めの重大な示唆と受け止めて
いる。病院内の経営情報、知
識の共有化を図り、経営参画
意識の醸成に努めたい。

行政の協力体制を要する課
題が7項目、病院が取り組む
べき課題14項目が提案された
が、課題に対する基本方針、
行動プラン、年次計画の策定
に速やかに着手したい。

地方公営企業法の全部適用
などの経営形態については、
健全化の見通しを出すことが
前提で、課題を徹底的に検証
し、可能なものから実施しな
がら、その延長線上での論議
が必要になる。

市民の医療を守り、自治体
病院としての機能・役割を維
持することが使命であり、経
営の健全化に向け、院長を先
頭に全職員が強い危機感を
持つて努力する決意である。

問② 市民が安心して医療を
受けるための医師確保対策は。

答 経営診断でも課題とされ、
主要大学の医学部に対し積極
的に派遣要請をしている。大
学の医局人事に依存するなど、
その確保は厳しい状況にある

が、これまで以外の大学にも
範囲を広げ確保に努めている。
今後、可能な限りの方法
で医師確保を図っていくが、
医師の勤務環境の改善のほか、
病診連携など地域医療の連携
についても、組織を強化し積
極的に取り組みたい。



問① 道央農業振興公社について

業のうち、農地流動化対策は
既存団体等でも行えると考
えるが、設立・参画に至った考
え方を伺う。

答 国の農業政策の転換によ
り、江別市の基幹である水田
農業もこれらに対応した農地
流動化や、生産性の向上とコ
スト削減を可能にする農地の
利用集積を図る必要がある。

一方、後継者不足などによ
り、作付けされない農地の増
加が懸念され、大きな課題と
して受け止めている。農業の
多面的機能としての価値を維
持する視点で、現状のシステ
ムでは克服できない緊急の課
題解決策として公社の機能に
期待し、参画する。

農地流動化に対する取り組
みについてであるが、これか
らの多様な担い手をどう育成
するか、その担い手に農地を
どのように提供するのかとい
う観点では、農協が農地の取
得、貸借、売買ができないこ
とや、農協事業は組合員に限
定されるといふ原則があるこ
となどから既存の組織では難
しいと考えている。

広域的な農地の利用調整機
能を発揮するため、農地の取
得、貸借、売買、あつせんが
可能となる農地保有合理化法
人の資格を持つ道央農業振興
公社に参画することが、都市
型農業の推進と地域の特性を
生かした農業の持続的発展に
寄与すると判断した。

問② 今後のスケジュールの

答 今後のスケジュールの
中、江別の農業に対する將
来のあるべき姿を踏まえ、協
議を進めていく考えはあるか。
将来的には自立の方向性

を持つべきであり、これまで
事業内容や負担金についての
指摘や一定の時期に見直すべ
きなど問題提起をしながらか
かわってきた。4市それぞれ
に地域性があり、農業の特性
があるため、公社を媒体とす
る結び付きが大事であるが、
その中で、江別の課題の反映
など発言していきたい。

討論の概要

一般会計予算

反対 生涯学習講座の受講料
を新たに設定・徴収するとあ
るが、安易に負担を求めず、
目的や効果を明らかにし負担
の在り方を検討すべきである。
江別の顔づくり事業は、現
段階においても市民に理解が
広がっていない。さらに不要
な支出を重ねることのないよ
うに、厳密に見極めるべきと
指摘し反対する。

賛成 第5次総合計画に基づ
く政策具現化のための事務事
業を基本に、限られた財政・
人的資源を有効に活用する努
力が見られる。

協働のまちづくりを指向し
ながら、市民の健康づくり、
子育て及び学習環境の充実の
ほか、江別の顔づくり事業、

環境対策事業、産業振興を
指したブランド化促進事業な
どを評価する。

国保・介護特別会計

【反対】 国保税滞納者に対する
短期被保険者証・資格証明書
の発行は、市民の命と健康を
守る視点から見逃せない問題
である。被保険者の生活環境
に配慮し慎重に対応すべきで
ある。

介護サービスの未利用者や
施設入所待機者が多数生じて
いる実態であり、安心して
サービスを受けるための整備
が不十分である。

【賛成】 国保税率を据え置く一
方、低所得者に対する税軽減
の増を見込んだ繰入れを評価
する。

次期介護保険事業計画の策
定経費のほか、介護保険給付

費では前年度比4.8%増を
計上し、効率的・安定的な運
営が期待できる。

水道事業会計

【反対】 浄水場の運転管理業務
の民間委託は、市民に大きな
不安を与える。行革路線に
沿ったコスト削減を優先させ
たものであり、市民の利益を
守る公務労働の重要性を認識
すべきである。

【賛成】 シューパロダム建設に
係る拡張事業について、人口
推計による再評価に基づき見
直しながら継続することは理
解するものである。今後は、
給水量の見直しに伴う負担割
合の縮減などに努力されたい。

【賛成】 診療材料や医薬品の購
入方法の見直し、委託による

病院事業会計



江別市議会議員

春日基氏(54才)逝去

春日基氏は、交通事故のため、
去る2月28日に亡くなりました。
平成11年に初当選し、以来
議会運営委員、総務文教常任委
員、環境経済常任委員等を歴任
され、特に農業政策、地域文化
の振興に情熱を注がれて来られ
ました。ここに謹んでご冥福を
お祈り申し上げます。

効率化などによる経費節減を
評価する。

国の医療費抑制策と診療報
酬改定など厳しい状況の中、
経営診断による課題は可能な
ものから取り組むとあるが、
そのほか、地域医療連携の強
化など、急務の課題を早急に
改善すべきである。

医師確保への努力、基本方
針に基づく活動計画の策定、
組織改編等の決意と健全化計
画の黒字達成に向けた努力に
期待する。

編集後記

別れがあり、また出会いが
あり、人それぞれの思いが行
き交う中、今年も春を迎え、
花々が咲きこぼれる季節とな
りました。

ガーデニングを楽しむ人
にとっては最も忙しい時期です
が、個々人のこうした趣味を
まちの観光資源につなげてい
く自治体もあります。

当市でも、市民のアイデア
や意見、活動などを、さらに
豊かに市政へ反映させていき
たいものです。

先の選挙から2年が経ち、
任期の半分を終えました。
あらためて気を引き締めて、
議会に臨みたいと思います。

市議会のホームページを開設しています

URL <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

江別市議会では、ホームページを開設しています。

議会のあらましや、会議日程、議決結果、議会構成、議員名簿などがご覧いただけます。

会議日程は、定例会のおおよそ1か月前に掲載されますが、変更される場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

傍聴しませんか

市政をもっと身近に知るために、本会議を傍聴してみませんか。どなたでも傍聴することができます。約50名分の席がありますが、団体を傍聴を希望される場合は、事前に事務局にご連絡いただければ幸いです。

ご不明な点は、議会事務局にお問い合わせください。

(直通電話011-381-1051)

市役所本庁舎4階

